

海峡兩岸・曾虛白（主編）『中國新聞史』について

山 本 賢 二*

1. はじめに

曾虛白（主編）『中國新聞史』は台湾において、「大学新聞學叢書」の一つとして、国立政治大学新聞研究所が1966年4月に「初版」を出版しました。さらに、1969年4月「再版」、1973年6月「三版」、1977年3月「四版」が出版発行され、1989年9月に出版された「第5版」以降は三民書局股份有限公司に発行元が変わりました。同書は1949年12月に台湾に遷都した中華民国政府が中国の正統政府であることを主張していた時代の「中国」の「新聞史」（ジャーナリズム）観が色濃く反映された内容になっています。そして、それは台湾海峡を挟んで大陸に中華人民共和国、台湾に中華民国という二つの政府が現存対立する兩岸のメディア環境の原点理解に資するものと考えられます。ここでは同書を出版発行した国立政治大学新聞研究所と「主編」の曾虛白の足跡を紹介すると同時に、筆者の手許にある1977年3月「四版」（996頁）に基づいて海峡兩岸のメディア環境の原点理解に資する部分について論じることとします。

なお、「訳語」について触れますと、中国語の「新聞」は基本的には本学「新聞学科」の「新聞」と同義に使われています。しかし、日本においては現今「新聞」は「新聞」紙を指すことが普通のようにになっており、その多義性が薄くなり、それを補うのに英語からくる「カタカナ」語などが多用されています。そのため「新聞」をそれが使われる前後関係を考慮し、元来の意味の新聞のほか、報道、プレス、ニュース、ジャーナリズムなどという異なる言葉に訳します。ただし、『中國新聞史』をはじめ「固有名詞」を除きます。本来、『中国ジャーナリズム史』、あるいは『中国のプレスの歴史』などと訳せるでしょうが、そのままにしました。

・・・・・・・・・・・・・・・・

曾虛白（主編）『中國新聞史』1977年3月「四版」の章立て（日訳筆者）および執筆者は下記のようになっています。

第一章 總論（総論） 曾虛白

第二章 民意的形成與發展（民意の形成と発展） 閻沁恒

第三章 漢唐邸報至清末官報（漢唐の邸報から清末の官報まで） 陳聖士

第四章 外人在華創辦的報紙（外国人が中国で創刊経営した新聞紙） 李瞻

第五章 政論報紙的興起及其發展（政論新聞紙の勃興とその発展） 元永峯

第六章 民國初年の報業（民国初年の報道事業） 朱傳譽

第七章 從『五四』到『北伐』的報業（「五四」から「北伐」までの報道事業） 朱傳譽

第八章 從『北伐』到『抗戰』的報業（「北伐」から「抗日戦争」までの報道事業） 張玉法

*やまもと けんじ 元日本大学法学部新聞学科 教授

- 第九章 『抗戰』時期的報業（「抗日戦争」時期の報道事業） 朱傳譽
 第十章 抗戰勝利後的報業（抗日戦争勝利後の報道事業） 常崇寶
 第十一章 自由中國的報業（自由中国の報道事業） 黎劍瑩
 第十二章 新聞通訊事業（ニュース通信事業） 李瞻
 第十三章 廣播電視事業（ラジオテレビ事業） 陳聖士
 第十四章 新聞教育（ジャーナリズム教育） 李瞻
 第十五章 華僑報業（華僑の報道事業） 李瞻
 第十六章 中共控制下的新聞事業（中共支配下の新聞事業） 黎劍瑩
 第十七章 新聞自由與新聞自律（プレスの自由とプレスの自律） 曾虛白
 第十八章 近年新聞事業的發展（再版増訂）（近年の新聞事業の發展（再版増訂））

・・・・・・・・・・・・・・・・

筆者の手許にあるこの「四版」には「第十八章 近年新聞事業的發展（再版増訂）」（無記名）があり、上掲のように「十八章」からなっています。「四版」にある「主編」の曾虛白の「再版序」は「再版」の際（1969.4）に書かれたものであり、その中で「初版」から「再版」までの台湾における報道事業の發展を簡単に紹介していますが、「増訂」には触れていません。とはいえ、章立ての中で特に「（再版増訂）」と明記されていることを考えると、「再版」の際に加えられたものと考えられます。なお、「第5版」（1989年9月）以降、出版元が三民書局になってからはこの「第十八章」はなくなり、「初版」同様の「十七章」立てになっています。

2. 国立政治大学新聞研究所

曾虛白（主編）『中國新聞史』「四版」の「発行者」は「國立政治大學新聞研究所」となっています。中国語で言うところの大学の「研究所」とは日本の大学院を指しています。この政治大学の前身は1927年に創設された中央政治学校であり、1935年に同校に新聞系（学科）が設置されました。同校は1947年に中央幹部学校と合併し、三つの学院（学部）、新聞系を含む九つの「学系」を擁する国立政治大学に改編されました。1954年台湾で政治大学が復校した際、まず4研究所が復活、学生を募集しましたが、その一つがこの新聞研究所であり、曾虛白が研究所の主任になりました。翌年に新聞系が復活しましたので、大学院が学科に先行して台湾で復活したことになります。ここでは、「新聞研究所」をよりよく理解するため、新聞系の發展を含めて、主に政治大学のホームページにある「大事紀」（<https://jschool.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=10954&id=18225>大事紀 日期：2022-10-04）に基づいてその足跡を「編年体」でたどってみましょう。

1927年 中央政治学校開校。

1935年 同校に新聞系創設、中央政治学校のその他の系二年修了者11名を受け入れる。教育長程天放（中国国民党中央党部宣伝部副部長）が主任を兼務、後に劉振東が引き継いだ、実際は馬星野が運営。

1939年 四年制の新聞系停止、中央宣伝部と協力し、新聞事業専修班設置

1941年 二年制の新聞専修科創設、馬星野運営。

1943年 中央宣伝部、米国コロンビア大学新聞学院と協力し、新聞学院を設置、院長に董顯光（国

民党中央宣伝部副部長）、新聞系学生募集を再開、当初詹文滸が運営に当たったが、翌年馬星野（国民党中央宣伝部新聞事業處處長）が系主任に復帰、専修科募集停止。

- 1945年 抗日戦争勝利まじかの6月、新聞学院終了。抗日戦争に勝利した10月、馬星野命を受けて中央日報を任されるも、新聞系主任を兼務。
- 1947年 中央政治学校と中央幹部学校が合併し、国立政治大学に改編、三つの学院、九つの学系を開設、新聞系はその中の一つであり、これまで通り馬星野が責任を負うようになる。新聞系第10期生が入学、全系合計約二百人になる。
- 1948年 戦況悪化で、政治大学広州へ移動。学生は広州で大陸が陥落するまで命を待ったが、多くの学生が自ら方法を講じて台湾に来る。
- 1949年 政治大学学生二百余名、軍校24期政府警衛隊に入り、川西大邑で共産軍と戦闘、死傷者多数、新聞系では少なくとも黄姓の学生一名が殉死。国民政府台湾に遷都、新聞系中断。
- 1954年 政治大学（National Chengchi University（NCCU））台湾で復校、四研究所が復活、新聞研究所（Graduate Institute of Journalism）はその一つで、曾虛白が主任となる。
- 1955年 新聞系（Department of Journalism）復活、当初曾虛白が系主任を兼務、翌年謝然之が専任。19期生に当たる42名入学。
- 1957年 文、法、商学院設置、新聞系、法学院に所属。
- 1961年 新聞系、文学院に所属変更。
- 1963年 大学当局、本系外国人教師小野秀雄と Charles C. Clayton に名誉教授授与。名誉教授制は劉季洪校長が創設、小野秀雄、一人目の榮譽受賞者となる。
- 1966年 曾虛白（主編）『中國新聞史』（初版）、新聞研究所から刊行。
- 1967年 『新聞學研究』（Mass Communication Research）創刊。
- 1969年 曾虛白（主編）『中國新聞史』（再版）刊行。
- 1973年 曾虛白（主編）『中國新聞史』（三版）刊行。
- 1977年 曾虛白（主編）『中國新聞史』（四版）刊行。
- 1983年 新聞研究所、全国で初めての博士班増設。
- 1987年 新聞系「公共關係及廣告組」を前身とする広告系創設。
- 1988年 新聞系「廣播電視組」を前身とする放送テレビ系創設。
- 1989年 傳播學院（College of Communication）設立、閻沁恆初代院長となる。曾虛白（主編）『中國新聞史』（第5版）、三民書局から刊行。
- 1995年 学院系責任者選挙で選出開始。29期生鄭瑞城、選挙選出の初代傳播學院院長となり、39期生羅文輝、選挙選出の初代新聞系主任となる。
- 2002年 『新聞學研究』、国科会（國家科學及技術委員會）により「優良學術定期刊行物」に認定。
- 2011年 研究部設置、中国籍研究生募集開始。本系博士班、傳播學院博士班に改編。
- 2014年 傳播學院大学部で一二年次は系を分けず、三年次以降に系を選択、学位を得る制度に改編。
- 2016年 『新聞學研究』、国家図書館によって、最も影響力のある人社定期刊行物コミュニケーション部類第一位に認定。

なお、「政治大學新聞學系」には「三民主義新聞事業」などを提唱した馬星野が作詞した次のような歌詞の「系歌」があります。

新聞記者責任重，立德立言更立功，
燃起人心正義火，高鳴世界自由鐘。
新聞記者責任重，立德立言更立功，
微言大義春秋筆，親愛精誠政校風。
新聞記者責任重，立德立言更立功，
我有筆槍與紙彈，誓為民族最前鋒。
我有筆槍與紙彈，誓為民族最前鋒。

3. 「主編」の曾虛白

曾虛白（1895-1994）に関係する資料は『曾虛白自傳』（上中下）（台北：聯經，1990）をはじめ多数あり、曾を論じるには、こうした資料にすべて目を通さなければならず、筆者にとってはこれは当面「心有余、力不足」でもあり、さらに「時有限」も加わるため、ここでは『中國新聞史』の理解に資する「政大記憶網」（[nccuwiki.lib.nccu.edu.tw](http://nccuwiki.lib.nccu.edu.tw/index) > index 曾虛白）などに基づく最小限の紹介のみします。

曾は1918年に上海の聖約翰（セントジョーンズ）大学を卒業後、上海青年会付属小学で教鞭をとったのち、1921年、天津直隸交渉公署の英文科長になった。その後、1924年に董顯光とともに『庸報』を創刊、武漢に赴き駐在記者になりジャーナリズムの道に第一歩を踏み入れました。1926年には記者生活を閉じ、父親の文学作家である曾孟樸と上海に「真美善」書店を開設し、英、仏、米などの世界文学を研究しました。1931年、同書店の営業終了とともに、南京金陵大学文理学院に転出、中国文学系主任となり、「中国文学史」などを教授しました。しかし、同年6月、上海報道事業界の資本家張竹平に招かれてマスコミ界に復帰、1932年2月、上海で『大晩報』を創刊しました。その後、1937年8月、「淞滬戦争」（第二次上海事変）が勃発すると、『大晩報』の「總經理兼總主筆」を辞し、南京に赴き、軍務に身を投じ、「國民政府國防最高會議國際宣傳處處長」となり、国民政府の対外宣伝窓口の責務を担うようになり、1943年には中央政治学校新聞学院副院長になりました。抗日戦争勝利後、1947年5月、行政院が新聞局を設置し、「國際宣傳處」を解消したことに伴い、新聞局副局長に転任しました。1949年、中華民国政府の台湾遷都とともに、台湾に入り、同年11月、「中國廣播公司」の改組で、「副總經理」となり、「總經理」董顯光に協力、米国と協力して対中共心理戦仕事を推進しました。1950年8月、国民党が「中央改造委員会」を設置すると、改造委員兼第四組主任となり、宣伝業務を主管してきました。同年10月、中央通信社社長に任じられ、1964年までその職にありました。1964年から1972年まで中央通信社管理委员会主任委員に転任、中央社在職合計22年になりました。その間、中央社を国営に改めようとはしましたが、実現しませんでした。そして、教職については、1954年の台湾における政治大学の復活後、復校後の新聞研究所初代所長となり、翌年の新聞系大学部の復活で新聞系主任を兼務しましたが、翌年それを辞し、所長専任となり、「民意學」を教授してきました。1967年に所長の職務を辞し、教授専任となるととも

に1984年まで授業をもち続けましたが、同年健康上の理由で、退職に至りました。政大と並行して、1973年には中国文化学院（中国文化大学の前身）に招聘されて、三民主義研究所所長となり、博士班を開設、民意學原理を講義してきました。1974年には、中央通信社、政治大学新聞研究所、国際ライオンズクラブ、セントジョーンズ大学校友会、曾氏宗親會などによって合同で80歳の長寿祝い「傘寿」祝賀会が催され、そこで集まったお祝い金を原資に毎年後進を奨励する「曾虛白先生新聞事業獎基金」（現在の曾虛白先生新聞獎基金會）を設立しました。また、1986年には行政院文化獎を授与され、1992年には中国文芸協會から中国文芸獎章榮譽獎章も授与されました。その2年後、1994年1月、病気のため逝去、百歳の天寿を全うしました。

4. 海峡兩岸の「新聞事業」

4. 1 中国大陆

その曾虛白は「第一章 總論（総論）」（1-28頁）の中で、「中共の抗日戦争参加、その根本は政府の陣営に入り込むことであり、政府と人民の間の団結を解体する一種の統戦の謀略であった。その謀略は次の三つのステップで実施された。第一、大衆を掌握すること。第二、浮遊分子（原文：遊離分子）を味方につけること。第三、次要の敵（原文：次要敵人）を中立にすること。その最終目的は主要な敵を孤立させることにあった。その主要な敵こそが執政党国民党であった。抗日戦争活動に参加した非国民党人員はその次要の敵であり、一般の知識分子、とりわけ民衆の耳目喉舌とされる新聞記者は中共が全力で味方につけようとした浮遊分子になった。」とするとともに、「こうした浮遊分子を味方につけようとする中共の策略は極めて単純であった。彼らは政治的民主、言論の自由が中国大衆の普遍的な求めであることを見て、自らを政治的民主を擁護し、言論の自由を勝ち取ろうとする前衛闘士に偽装した。同時に、彼らはさまざまな方法で三民主義を誠実に実践する国民党執政の政府を、民主を抑圧し、自由を蹂躪する暴力政権として描き出した。彼らはあろうことか本来の利益を犠牲にすることを惜しまず、同志とともに民主を守り、自由を勝ち取る闘争に従事したいとする態度を以って、政府を転覆させ、政権を奪取するというその陰謀を実現しようとした。世間の人は事情がよく分からず、なんと中共の作り出したこの色眼鏡を受け入れてしまい、かれらを穩健主義の『土地改革者』だと見てしまい、彼らは民主と自由を実現する一連の理想を確かに持っている信じ、逆に勝利後、三民主義の新しい中国を創り出すよう指導する政府を、一つの『汚職で無能な独裁政権』だと見なした。策士無数の米国政府さえ中共のこの一連の誘導を受け、中共が配布した眼鏡で中国政府を評価するようになってしまったので、当時の若干の新聞が競って政府の弱点を暴露することでその『進歩』的立場を確実にしようとしたことも無理のないことであり、知らず知らずのうちに、多くが中国共産党の宣伝道具に変わってしまったのである。」（23-24頁）とし、「中共」の「策略」を指摘しています。

そして「中共は大陸の政権を奪取した後、民主を扼殺、自由を抑制するようになり、すぐに彼らの本来の姿をさらけ出した。全国のニュースの発布は、『新華社』の原稿の一元化されたか基準下に統一され、新聞ラジオ局にはいかなる取材の自由もなく、全国の言論は中共宣伝部社説委員会が統一して執筆し、新華社を通じて全国の各新聞に配信、そのまま全文を掲載するようになっている。」、「われわれの想像する報道事業は共産党によってすっかり消滅させられており、いま残されてみんなに見せられるものと聴かされるものは宣伝ビラ、スローガンおよび宣伝文章と演説を残す

だけである。」と指摘、ソ共の「ブラウダ」と陸定一の言説を引用した後、共産党の報道の定義について、次のような「結論」を導き出しています。「共産主義者は報道事業を道具としており、教育をするための道具であり、闘争をするための道具でもある。報道事業は武器であり、報道人員は軍隊である。そのため、彼らは彼らが一元的に運用し、人民を教育し、敵と闘争する便ならしめるため、報道事業を簡便に統一しようとするのである。」(25頁)。

こうした曾虚白の観点と軌を一にして「第十六章 中共控制下的新聞事業（中共支配下の新聞事業）」(809-840頁)は具体的に新聞、通信社、雑誌、ラジオなどが接收された状況を説明しています。新聞を例にとると「民国38年、中共は大陸を盗み占拠したのち、国民党営、公営の新聞が全て接收されたのみならず、民営の新聞も悪運から逃れ難かった。共産党は宣伝の重要性を熟知しており、異分子の存在を許容させないために、中立の新聞に『反動』の罪名を着せて、接收の口実にした。例えば、新民、大公、文匯などの新聞は中共分子に滲透されたことによって、最後にはそれに支配されるようになった。北平天津陥落後、天津『大公報』は『進歩日報』に名称を変えられた。その後、上海、重慶の『大公報』は停刊を命じられたが、『進歩日報』は『大公報』という元の名称が回復され、北平に移動出版するようになった。これまで通り王芸生は社長の任に当たっていたが、新聞社の中の工作人員はすべて中共幹部に換えられ、王芸生はただ単に傀儡でしかなくなった。』、「上海の『新民晩報』も迫られて『大報』、『赤報』と合併させられ、共産党幹部趙超構が社長になった。広州の民営紙、『聯合日報』、『新商晩報』などは合併させられ『広州日報』になった。北平の『華北日報』は『人民日報』に改められ、『世界日報』は『光明日報』に改められた。南京の『中央日報』は『新華日報』に改められた。歴史が最も古い『申報』は『解放日報』に改めさせられた。』、「つまるところ、中共は大陸を盗み占拠したのち、大小の新聞をいずれも偽『中央宣伝部』の下に置き、宣伝の道具とした。これは我が国の新聞史上、最も暗黒な時代と言える。」(809頁)としています。大陸における中国共産党のこうしたプレス「社会主義改造」は当然のように全面否定されています。

4. 2 台湾

曾虚白(主編)『中國新聞史』の「初版」から「四版」までは台湾が1949年5月に中華民国台湾省政府主席・台湾省警備総司令の陳誠によって布告された「戒嚴令」下にあった時代に出されています。その「戒嚴令」は、1987年7月に中華民国総統の蔣経国によって解除が宣言されるまで38年間続き、その間、台湾は「戒嚴令」の延長線上にあるいわゆる「報禁」(新規発行・増頁規制)の環境にありました。(筆者「海峡兩岸三地(中国・台湾・香港)メディアリテラシー その(二)台湾」本誌第16号(2021年3月発行)105-132参照)こうした時代背景を前提として、台湾におけるプレスの「現況」についても論じています。

曾虚白は「第一章 總論(総論)」(1-28頁)の中で、1945年以来の台湾における新聞、放送およびテレビの「発展」に触れた後、「不幸にも、自由中国の新聞事業がこのように発展しているにもかかわらず、国際間において報道には自由がないという誹りを受けている。実際に、自由のない報道環境の中で、こうした生気澁澁とした発展現象が生まれるだろうか。事実は雄弁に勝るのである。同時に、台湾は海を隔てて、いつでも侵犯しようとする敵と対峙しており、プレス従事者は平時即戦時という警戒をするようにしなければならず、ニュースと言論の配信においては決してなに

も制限するところはないようにはできない。そして、この制限は国家の利益に基づく自発的自動的な自律であって、決して受動的な強制ではない。それゆえ、外国人記者が競って報道するニュースは中国語の新聞や放送局には見られないことがよくある。外国人記者が自由に報道できることはプレス台湾における絶対的自由が保障されていることを十分に証明している。報道できるニュースを中国語の新聞や放送局が採用しないことには、中国のプレス従事者が国家の利益のための自律に厳正であることを見ることができる。」(28頁)と指摘しています。

5. 中国の評価

対立する国民党の宣伝部門の中枢にあった曾虚白が「主編」となったこの『中国新聞史』は曾が「序」(1頁)で言うように、「資料の多くが大陸に残され、台湾にある資料も分散しており、執筆者それぞれ本務がある」という三つの難題を抱えながら、1962年に計画に着手、1966年に完成したもので、「人の集まる社会はまさに我々の身体と同様に、一つの有機体を持つ組織であり、われわれの社会を研究するのには、われわれの身体を研究するのと同じようなひとまとまりの社会生理構想を持つべきである。」(「総論」(3頁))という視座から中国の「新聞史」を概観したものです。しかし、その「社会有機体」論が全編に貫かれているかという、さらなる検証が必要であろうと思われます。筆者は国共内戦で、軍事のみならず、宣伝情報戦においても中国共産党に敗れた中国国民党の「総括」の「一環」として中国の「新聞史」を概観したものであると考えています。

この『中国新聞史』に対する中国の評価については王天根の『民国新闻史研究：价值取向与分析框架（一）』（《中国社会科学报》2014年10月15日第656期）をその一例として挙げます。

王は同書の出版過程と内容に触れた後、「总体看来，曾虚白主编《中国新闻史》受西方社会学理论的影响甚巨，其诸多史实背后的学理逻辑分类的依据是社会有机体论。此外，曾虚白《中国新闻史》则因政治色彩过于强烈，民国新闻史的主体俨然成为国民党党报加所谓企业化的民营报业的发展历程，作为其时重要政治力量中国共产党报刊则以一章“中共控制下的新闻事业”草草了事，遮蔽原本生动、丰富的新闻斗争史。」(日訳：「全体的に見ると、曾虚白「主編」の『中国新聞史』は西側社会学理論の影響を大きく受けており、その多くの史実の背後の学理ロジック分類の根拠が社会有機体論である。このほか、曾虚白の『中国新聞史』は政治的色彩が強すぎて、その時の重要な政治勢力としての中国共産党の新聞雑誌について、『中共支配下の新聞事業』という一章だけで簡単に終わらせており、もともと生き活きとし、豊かなジャーナリズム闘争史を覆い隠している。）」と指摘しています。これは抗日戦争において中国共産党が「中流砥柱」（中心の支柱）であったとする歴史「修正主義」と軌を一にした観点と言えるでしょう。これと同時に、王はその前段において中国で出された方漢奇主編の『中国新闻事业通史』（三卷）と比較し、その不備も次のように指摘しています。「涉及民国新闻史内容的部分将近百万字，占整个通史的三分之一还多。但该书历史分期采取的完全是革命史的分析框架。诚如主编方汉奇称：“维持十年没问题，再过十年就得修订了。”」（日訳：「民国のジャーナリズム史の内容に関係する部分は百万字近くになり、通史全体の三分の一よりも多くを占めている。しかし、同書の歴史区分として採ったのが完全に革命史の分析フレームであった。まさに主編の方漢奇が言うように『十年維持するのは問題ないが、さらに十年となれば修訂しなければならない』。）」と方の言葉も引用しながら、問題があることを述べた後、それに基づきのような説明を加えています。「具体而言，方汉奇主编的《中国新闻事业通史》研究框架受革命

史影响, 将民国时期新闻史划分为: 民初新闻事业、五四时期新闻事业、中国共产党成立和大革命时期新闻事业、十年内战时期新闻事业、抗日救亡运动中的新闻事业、解放战争时期的新闻事业。显然, 该历史分期以中国共产党革命历程为主线, 而在具体的专题论述中, 媒介政治属性以及地理区域划分, 又将作为整体的新闻事业过度分割, 二者之间缺乏必要的逻辑联系。」(日訳:「具体的に言えば、方漢奇主編の『中国新闻事业通史』の研究フレームは革命史の影響を受けており民国時代のジャーナリズム史を民初の新聞事業、五四期の新聞事業、中国共産党成立と大革命期の新聞事業、十年の内戦期の新聞事業、抗日救国運動の中の新聞事業、解放戦争期の新聞事業に区分している。明らかに、この歴史区分は中国共産党の革命の歩みを主軸にしており、しかも具体的専門テーマの論述の中で、メディアの政治的属性および地理区域区分を新聞事業全体としては過度に分割しており、両者の間に必要なロジックのつながりが欠落している。」。)王のこうした指摘は穏当なものであろうと言えますが、が、台湾と違って、中国大陆はいまだに中国共産党一党独裁の権威主義体制下にありますので、その修正はもう少し時を要すると思われます。もとより、近代中国において「新聞」は中国国民党の前身である同盟会にはじまり、その後の中国国民党から中国共産党に至るまで常に革命勢力(政治)と一体でありました。その意味で言うと、曾虚白「主編」『中國新聞史』は前者(中国国民党)、方漢奇主編の『中国新闻事业通史』は後者(中国共産党)のそれぞれの「新聞」「史」観が反映されていても当然とも言えるでしょう。

6. おわりに

中国の「新聞史」は「新聞」という「政治」と「史」という「学術」のせめぎ合いの中で海峡兩岸において議論されてきたと言えるでしょう。海峡兩岸の最大の相違点は台湾がすでに民主化され権威体制から脱却しているのに対し、大陸の中国は依然として中国共産党独裁の権威体制下にあることです。曾虚白「主編」『中國新聞史』は台湾がまだ権威体制下にあった時代に国立政治大学新聞研究所が「発行元」になって1966年に上梓されました。そして、その「発行元」は戒厳令が解除され台湾が民主化された1989年に三民書局に移されました。その民主化は新聞系や新聞研究所を含む政治大学も変容させてきました。同年の「傳播學院(College of Communication)」の設立はその象徴でもあらうかと思われますが、初代院長は曾虚白「主編」『中國新聞史』の「第二章 民意的形成與發展(民意の形成と發展)」を執筆した閻沁恒であることから、出自の「伝統」は一定程度維持されていたものと見られますが、これも過渡期であって、程なく選挙によって系主任などが選出されるようになったことを一つの象徴として、一党一派に偏らない「学術」に舵を切ったと言えるでしょう。そして、民主化後に締結された中国の主要大学「新聞学院」との学術協定は「傳播學院」新聞系の「学術」研究、とりわけ中華民国時代の「新聞史」研究を促進するものと期待されます。ただ、それも中華民国の歴史の中で極めて重要な出来事であった抗日戦争を中国共産党がその「中流砥柱」(中心の支柱)であったとする歴史「修正主義」が「修正」されることが前提になるかと思われます。

最後に付言しますと、この曾虚白(主編)『中國新聞史』「四版」は東京代々木にある中華圏の書籍を扱う「東豊書店」で1970年代に戈公振の『中國報學史』とともに購入したものであり、同「書店」は奇しくも政治大学を卒業し、東京大学の大学院に留学した店主の簡木桂さんが経営していました。台湾に留学経験のある筆者には学生時代から長期にわたり同店に出入りしていましたが、簡

さんから行くたびに助言を含めてさまざまな話を伺いました。本稿執筆にあたって、ネットを調べていたところ、2019年6月に閉店されたことを知りました。ちょうど、筆者の専任定年の年でした。いま、『中國新聞史』の裏に書かれた簡さんの手書きによる「¥2640-」の日本円の値段表示を懐かしく眺めています。

その簡さんに「山本君、これは良いよ。」と勧められて、胡適が「発行人」とされ、実際は雷震が編集、自由主義者の殷海光の論文などが掲載された雑誌『自由中国』（1949年11月20日－1960年9月4日）の合本（22冊）を購入したことを覚えています。その『自由中国』について、曾虛白（主編）『中國新聞史』「四版」は「第十一章 自由中國的報業（自由中国の報道事業） 黎劍瑩」の中で、「『自由中国』は民国39年7月創刊。初め胡適が発行人であった。48年3月以降、発行人は雷震となった。同誌の内容は政論を主としたものであり、時に激しい言論が掲載されることもあった。その後、雷震がスパイ事件にかかわったことによって、停刊を告げることとなった。」（550-551頁）と当時の「自由中国」台湾の「自由」の言論の限界を示した『自由中国』事件をわずか数行で紹介しているだけです。曾虛白言うところの「国家の利益」を考えてのことでしょうが、国民政府が台湾に遷都した後、当該『自由中国』誌が戒嚴令下の台湾における一つの「言論の自由」の象徴であったことを考えると、中国の「ジャーナリズム史」において特筆されるべきだと筆者は考えますが、ここに台湾が権威主義時代に出された曾虛白（主編）『中國新聞史』の限界を垣間見ることができます。